

# 福祉施設における情報化の現状と課題

柳下孝義 河又恒夫 中村 雄 和田佐和子  
糸井睦絵 小宮三彌 小林 久利

## The use of Information Technology and the challenges in promoting the utilization of Information Technology in the field of welfare

Takayoshi Yagishita, Tsuneo Kawamata, Takeshi Nakamura,  
Sawako Wada, Mutsue Itoi, Mitsuya Komiya, Hisatoshi Kobayashi

### 抄 録

福祉施設における情報化は、一般の企業に比較するとその進展が遅れているといわれてきた。しかし、近年のパソコンをはじめとした情報機器の低価格化等により導入促進が計られている。そこで、福祉施設における情報化の現状を把握し、今後の課題を明確にするため、山梨県内の福祉施設を対象にアンケート調査を行った。

調査の結果、情報化の現状および課題を次のようにまとめた。

- (1) 身の回りの事務処理、管理業務のOA化、インターネットによる施設内、施設間の情報交換は普及しているが、施設内のネットワーク化とデータベース・ソフトウェアによる各作業間でのデータの共有、有効活用はこれからの課題である。
- (2) 施設に合わせた専用ソフトウェアは効果的であるが、専用ソフトウェアに対する費用の確保など資金的な手当てが必要である。
- (3) 老人福祉施設においては他の福祉施設に比べ相談員等専門職員の利用と、ケアプラン作成ソフトウェアの使用が多い。このことは、専門職員であるケアマネジャーの業務に有効なケアプラン作成ソフトウェアの普及によると考えられる。
- (4) 障害関係福祉施設におけるパソコンの導入・活用は、平成15年度からの支援費の導入ならびに平成18年度4月から施行された障害者自立支援法に基づいて大きく推進されることが期待される。
- (5) 今後の情報化推進のためには、システムトラブルに対処でき、施設全体の情報システムを開発・運用できる人材の育成が必要であると共に、情報化に対する資金的な手当てが必要である。

キーワード：福祉施設のIT化  
福祉施設専用ソフトウェア  
情報の共有  
情報の有効活用

## はじめに

福祉施設における情報化は、一般の企業に比較するとその進展が遅れているといわれてきた。しかし、近年のパソコンをはじめとした情報機器の低価格化による導入促進と、介護保険制度の導入にともなう申請業務や、福祉施設内のさまざまな業務の効率化のために情報化が図られてきた。さらに効率化のみならず施設内、施設間の情報交換や、利用者支援のためにインターネットの活用も推進されている。

一方、介護保険制度の導入により必要なサービスはある程度保障され、各施設は利用者へのサービス向上が当面の課題となってきた。そのため、各職場、職種の作業者間の共同活動が必要となり相互での情報の共有、有効活用などを目的とした情報ネットワーク化も推進されている。

しかしながら、福祉施設における情報化に対する調査結果として公表されているのは、静岡福祉大学による静岡県内の老人福祉施設を対象とした事例があるが、その数は少ないと思われるのが現状である。そこで福祉施設における情報化の現状を把握し、今後の課題を明確にするために、本学の所在地であり、学生の実習その他で係わり合いの深い山梨県内の福祉施設を対象に、アンケート調査を行った。

## 方法

調査は、社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会 「福祉のしごとガイドブック」<sup>1)</sup>に記載されている全福祉施設（老人福祉関係施設、身体障害者福祉関係施設、知的障害者福祉関係施設、児童福祉関係施設、精神障害者福祉関係施設、生活保護施設、婦人保護施設、他）の673施設を対象として行った。調査項目は、添付調査票（付表）に示した通り、パソコン、パソコン・ネットワークの導入状況、ソフトウェアの使用状況、導入に伴う課題等である。調査票は、先行研究である静岡福祉大学の調査内容を参考に本県の事情を勘案して、項目の追加、修正を行って作成した<sup>2)</sup>。調査期間は平成17年11月16日から平成17年12月28日であり、協力を得られた施設は257施設で、回収率は38.2%であった。

また、入所、通所別の施設利用者数は、30人以下の施設が、入所施設では102施設中27.5%、通所施設では157施設中70.1%であった。一方、職員数は常駐なしを含み5人以下の施設が257施設中47.1%であり、比較的小規模の施設が多い。なお、同一施設で入所、通所者がある場合は各々へ算入し、利用者の無い施設はどちらへも算入していない。

アンケートの送付先の施設種別調査数、回収数、回収率を表1に、施設利用者数および職員数を図1に示す。

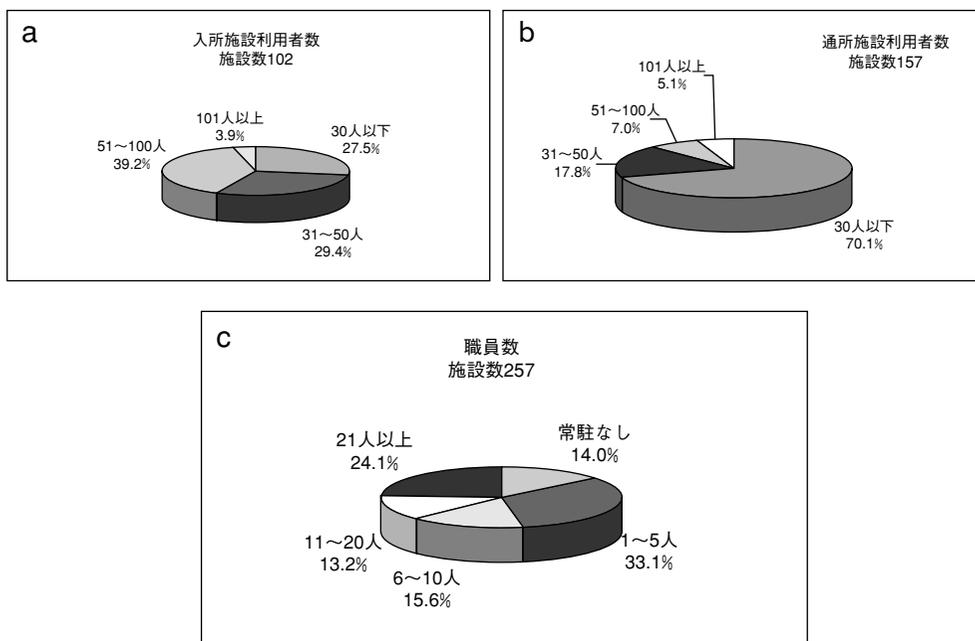


図1 施設利用者数および職員数

表1 施設種別アンケート送付・回収状況

施設の種類	調査数	回収数	回収率
老人福祉関係施設	389	132	33.9%
身体障害者福祉関係施設	22	11	50.0%
知的障害者福祉関係施設	63	30	47.6%
児童福祉関係施設	80	36	45.0%
精神障害者福祉関係施設	24	14	58.3%
生活保護施設	3	1	33.3%
婦人保護施設	1	0	0.0%
その他	91	33	36.3%
計	673	257	38.2%

## 結果および考察

### 1 パソコンの利用状況

アンケートに回答した257施設中、227施設（88.3%）は事務用・施設利用者管理用パソコンを導入しており、40施設（15.6%）は施設利用者用パソコンを導入している。

## 2.1 パソコンの導入時期

パソコンの導入は、71.6%の施設が平成11年以降であった。介護保険制度の施行が平成12年であり、給付等請求業務などに活用するため、これに合わせて導入した老人福祉施設が多いことが推測される(図2)。

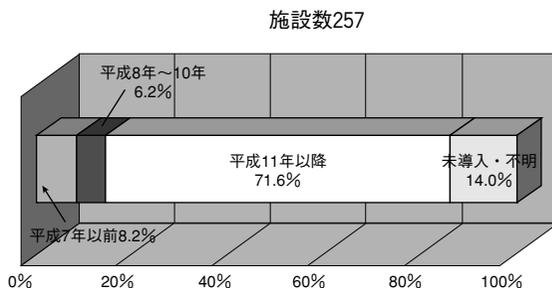


図2 パソコンの導入時期

## 2.2 事務用・施設利用者管理用パソコン

事務用・施設利用者管理用のパソコンは227施設で導入済みであり、これらの施設におけるパソコンの利用者、インターネット接続状況、インターネット接続環境、電子メールの活用状況についてまとめた。

### (1) パソコンの利用者

事務用・施設利用者管理用のパソコン(227施設で導入)の利用者は、事務担当者が80.6%で最も多く、次いで直接介護・支援職員、相談員等専門職員であった。ただし、管理者・経営者は事務担当に、栄養士、管理栄養士は相談員等専門職員に含めた(図3)。

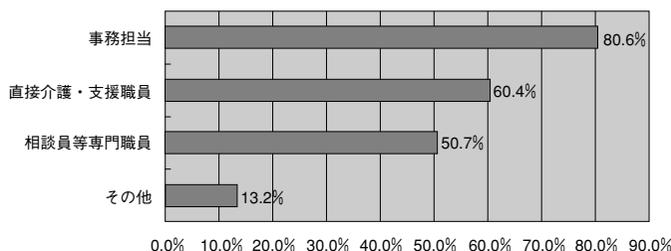


図3 事務用・施設利用者管理用パソコンの利用者

### (2) インターネット接続

事務用・施設利用者管理用パソコン(227施設で導入)をインターネット接続している施設は184施設(81.1%)、していない施設は43施設(18.9%)であり、インターネットの普及は進んでいる。

(3) インターネット接続環境

事務用・施設利用者管理用パソコンをインターネットに接続している184施設の接続環境としては、ブロードバンド等の高速回線接続されている施設が90%以上であり、従来からの低速なダイヤルアップ接続は4%程度であった。インターネット接続の高速化は進んでいる(図4)。

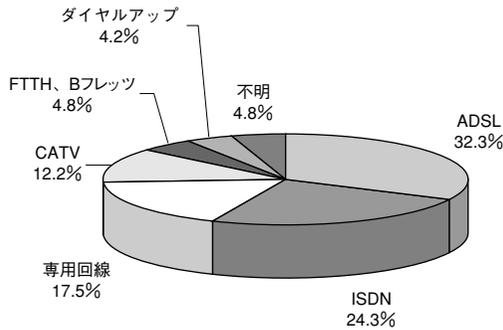


図4 インターネット接続環境

(4) 電子メールの活用

事務用・施設利用者管理用のパソコンをインターネットに接続をしている184施設において電子メールは、他施設との情報交換、施設内情報連絡に活用されている。施設利用者からの意見受付に活用されているのは15.8%と少数である。職員間では電子メールは普及しているが、利用者との情報交換への活用はこれからである(図5)。

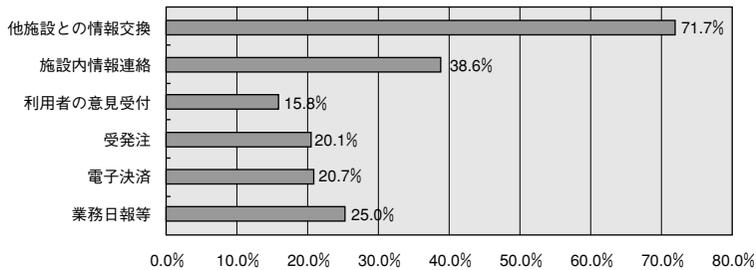


図5 電子メールの活用

2.3 利用者用パソコン

利用者用パソコンを導入している施設は257施設中52施設(20.2%)である。施設利用者はそのパソコンをインターネットの閲覧(69.2%)、電子メール(30.8%)、訓練、技術習得(36.5%)、などに活用している。その他(46.2%)の大部分はゲームであり、「パソコンを楽しもう」の行事や講座への利用がそれぞれ1件あった(図6)。

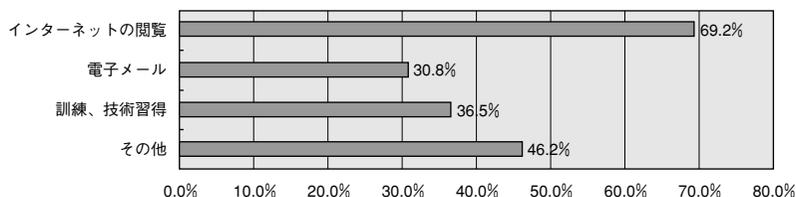


図6 施設利用者用パソコンの活用法

## 2.4 LAN 環境

施設内に LAN が設置され、パソコンが LAN と結ばれている施設は257施設中141施設 (54.9%) であった。先行研究の静岡県の事例では LAN の整備率は91%であり、調査の時期や方法の違いを考慮しても山梨県における LAN の普及はそれほど進んではいない。また、設置されたパソコンから LAN を経由してインターネットへ接続できるのは115施設 (81.6%) であった。

## 2.5 ソフトウェア

パソコンは233施設で導入済みであり、その85%以上の施設では、ワープロ、表計算ソフトウェアを使用している。しかしデータベース・ソフトウェアの導入はあまり進んでいない (図7)。

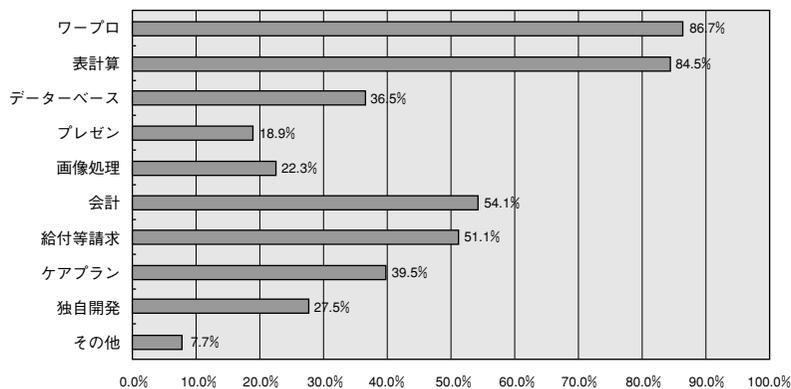


図7 使用しているソフトウェア

施設に合わせた専用ソフトウェア (独自開発) を使用している64施設の導入効果に対する評価は、コスト以上の効果、適当である、を合わせて約75%以上であり独自開発はコストがかかるが効果的であると言える (図8)。

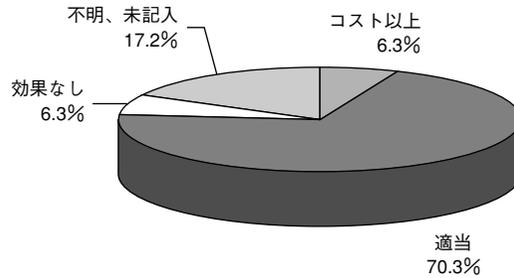


図8 施設に合わせた専用ソフトウェアの効果

## 2.6 情報化推進の課題

### (1) 今後の課題

全施設（257施設）における、今後さらに情報化（パソコンの活用）を進めるに当たっての問題や課題としては、「費用の確保」、「セキュリティ」、「情報活用能力不足」、「人材不足」であった（図9）。

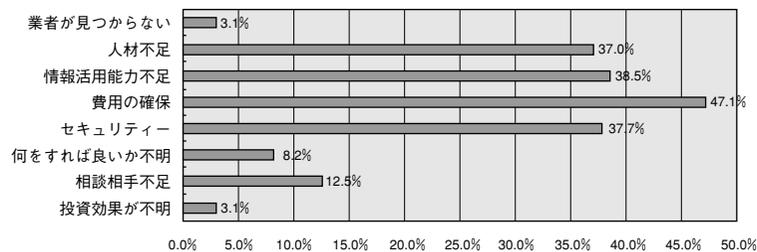


図9 情報化推進の課題

### (2) 不足している人材

人材不足（情報処理に精通した人材の不足）と回答したのは95施設であり、具体的には、システムトラブルに対応できる人材、施設全体の情報システムを開発運用できる人材、情報化の推進のできる人材であった（図10）。

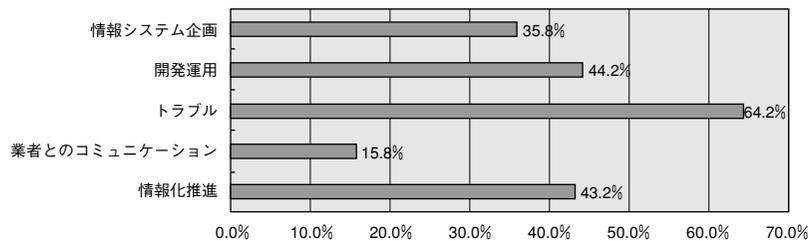


図10 不足している人材

### (3) 職員に必要な情報技術

全257施設において職員に必要な情報技術は、ワープロ (77.4%)、表計算 (73.9%) であり、それに加えてインターネット (57.2%)、データベース (40.5%)、HP 作成 (29.2%) などであった。

#### (4) 必要な情報処理能力

さらに情報化を推進するために必要な情報処理能力 (全257施設) は、ワープロ、表計算ソフトウェアを使いこなす能力と、データベースの作成・管理、情報検索、HP の作成・更新能力であり、これは職員に必要な情報技術を活用した情報処理能力であり、職員に必要な情報技術と合致している (図11)。

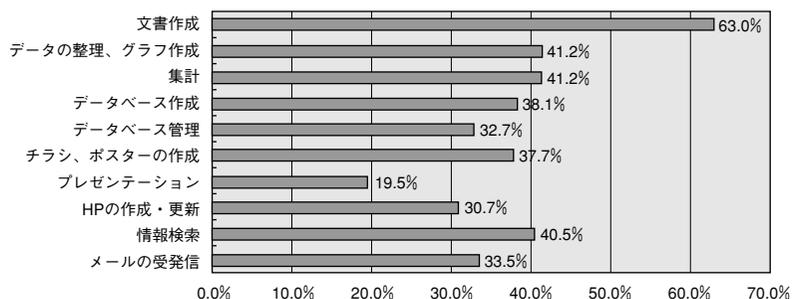


図11 必要な情報処理能力

### 3.4 福祉系大学等における期待される情報教育 (自由記述欄)

福祉系大学等における教育の中で期待する情報教育について、記述のあったのは71施設であり、自由記述の内容は、パソコンの操作、OA ソフトウェアの操作について、情報システムの理解、個人情報保護の内容が多かった (表2)。

表2 期待される情報教育

自由記述の内容	件数	
パソコンの利用 (操作) の知識と技術に精通	42	
内、具体的に	Excel、Word の操作習得	11
	パンフレット作成	2
	PowerPoint の使い方	1
情報システムの理解に関する教育	12	
個人情報保護の教育	12	
福祉施設での利用の仕方	7	
内、具体的に	介護保険請求、レセプト等	4
倫理観、福祉の理念、言葉の使い方等の人間教育	5	
施設利用者へのパソコン活用支援	3	
ソフトウェアの開発能力	3	
ハード面の修理	3	

### 3.5 老人福祉関係施設の特徴

老人福祉関係施設（以後老人福祉施設と記述する）は、アンケートに回答した257施設中132施設で半数以上であり集計結果への影響は大きい。老人福祉施設の特徴を分析するため、老人福祉施設と他の福祉施設との比較を行った。

#### (1) パソコンの使用者

パソコンの使用者は老人福祉施設においては、老人以外の施設に比較して相談員等専門職員の利用者が多い（図12）。

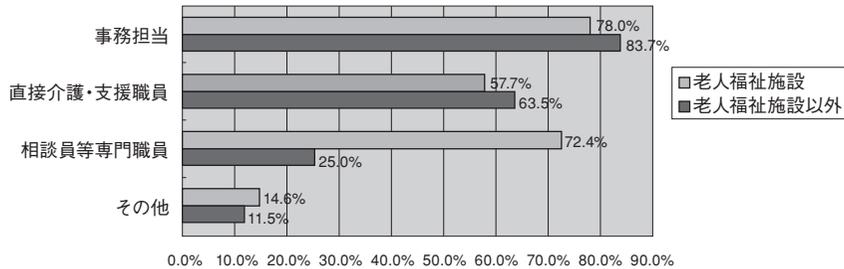


図12 パソコンの利用者

#### (2) 使用しているソフトウェア

老人福祉施設においては、老人以外の施設に比較して給付等請求およびケアプラン作成ソフトウェアの使用が多い（図13）。

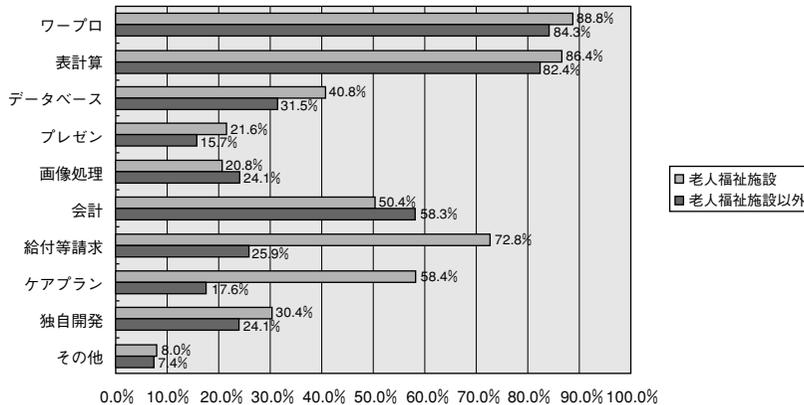


図13 使用しているソフトウェア

## まとめ

山梨県内の大部分の福祉関連施設を対象として調査を行った結果として、情報化の現状および課題を次のようにまとめた。

- (1) 事務用・利用者管理用パソコンを導入している大部分の施設（81.1%）はパソコンのインターネット接続を行っている。しかも ADSL、CATV、専用回線等の高

速接続である。電子メール等による、他施設との情報交換および業務処理に活用されている。

- (2) 施設内に LAN が設置されているのは54.9%であり、施設内のネットワーク化はあまり推進されていない。データベース・ソフトウェアの使用状況（36.5%の施設で使用）と合わせて考察すると、各作業員間でのデータの共有、有効活用はこれからの課題である。
- (3) ワープロ、表計算ソフトウェア等による身の回りの事務処理、管理業務のOA化は普及しており、基本的なOAソフトウェアの利用技術は必須である。
- (4) 施設に合わせた専用ソフトウェアを使用しているのは、64施設である。その中で、76.6%の施設が導入効果に満足している。専用ソフトウェアの開発・活用は効果的であり、情報化の推進要因である。しかし、専用ソフトウェアを開発・導入するには多くの費用を必要とするので、さらに情報化を推進するには専用ソフトウェアに対する費用の確保など資金的な手当てが必要である。
- (5) 老人福祉施設におけるパソコンの利用者は、他の福祉施設に比べ相談員等専門職員の利用が突出して多い。また、老人福祉施設におけるケアプラン作成ソフトウェアの使用（58.4%）は他の福祉施設（17.6%）に比べて多い。このことにより、専門職員であるケアマネジャーの業務に有効なパッケージ・ソフトウェア（ケアプラン作成ソフトウェア）の普及により、情報化が大きく促進されたと考えられる。
- (6) 障害関係福祉施設におけるパソコンの導入・活用は、平成15年度からの支援費の導入ならびに平成18年度4月から施行された障害者自立支援法に基づいて大きく変わることが期待される。その理由は
  - ① 基礎となる個別給付としての自立支援給付が設けられたこと
  - ② 障害者ケアマネジメントの制度化が導入されること
  - ③ 障害程度区分の新たな開発
  - ④ 審査会や不服審査会の設置など、措置制度では考えられなかった緻密な制度が導入されているからである。このことは介護保険法の影響が大きいと考えられる。
- (7) 今後の情報化推進のためには、システムトラブルに対処できる、施設全体の情報システムを開発・運用できる人材育成が必要である。

以上のことより、今後の課題として次のような項目について更に調査研究を進める必要がある。

- (1) 福祉施設においても、施設利用者に関する各種の情報を保健・医療・福祉の専門職員の間で共有し、協力して介護・支援に当たることが想定される。そのためパソコンのネットワーク化とデータベースの導入が必須である。データベースを導入している施設の利用状況と今後の活用方向に対するより深い調査が必要である。
- (2) インターネット、メールは普及しているが、施設内、施設間の職員間での活用が

主である。施設利用者を含めた活用の可能性を検討する必要がある。

- (3) 本学は、理学療法学科、作業療法学科、福祉心理学科からなる福祉医療職を養成する大学であり、施設の情報化の推進に伴い、それに対応できる人材を育成する必要がある。現在はコンピュータ・リテラシーⅠ、Ⅱでインターネットの利用技術、ワープロ、表計算ソフトウェアの利用技術、パワーポイントによるプレゼンテーション技術を教育しているが、さらに必要とされる情報教育の検討が今後の課題である。

最後に、本調査にご協力いただいた全ての方に深謝致します。

本調査研究は、平成17年度健康科学大学研究助成費の交付を受けて行った。

注1) 社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会 山梨県福祉人材センター『福祉のしごとガイドブック』に記載の施設の中、閉鎖された施設は除いた。また併設施設については、まとめて1施設として調査した。

注2) 平井利明、岩井宏、横溝一浩(2004)および「老人福祉施設における情報化の現状と課題」静岡福祉大学社会福祉学部(2004)を参考にした。

## 参考文献

---

岡本民夫、高橋紘士、森本佳樹、生田正幸(1997)『福祉情報化入門』有斐閣

平井利明、岩井宏、横溝一浩(2004)「老人福祉施設における情報化の現状と課題」第49回全国大会予稿集  
オフィスオートメーション学会

平井利明、岩井宏(2005)「老人福祉施設における情報化の現状と課題(第2報)」第51回全国大会予稿集  
オフィスオートメーション学会

森本佳樹(1996)『地域福祉情報論序説』川島書店

山本 勝(1997)『保険・医療・福祉のシステム化と意識改革』新興医学出版社

付表 福祉施設における情報化の現状調査

Q 1	貴施設の種別について教えてください。	<input type="checkbox"/> 老人福祉施設 <input type="checkbox"/> 身体障害者福祉施設 <input type="checkbox"/> 知的障害者福祉施設 <input type="checkbox"/> 精神障害者社会復帰施設 <input type="checkbox"/> 児童福祉施設 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)
Q 2	貴施設の定員を教えてください。	答 入所利用者 ( ) 人 通所利用者 ( ) 人 職員 ( ) 人
Q 3	貴施設のパソコン (ワープロ専用機は除く) はどのようにご利用されていますか、その台数を教えてください。また、その利用目的で最初にパソコンを導入したのはいつ頃ですか、教えてください。	①事務用 (書類作成などに使用) 利用者管理用 (利用者の管理などに使用) ( ) 台 ( ) 年 ( ) 月頃導入 ②利用者用 利用者が主に使用 ( ) 台 ( ) 年 ( ) 月頃導入 ③その他 ( ) ( ) 台 ( ) 年 ( ) 月頃導入
Q 4	Q 3で事務用、利用者管理用と答えた方にお伺いします。パソコンは主にどのような業務担当の人が利用していますか。	<input type="checkbox"/> 事務担当者 <input type="checkbox"/> 直接介護・支援職員 (各種指導員、保育士等) 日常生活全般を援助する職員 <input type="checkbox"/> 相談員等専門職員 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑複数選択可)
Q 5	Q 3で利用者用と答えた方にお伺いします。利用者はどのように使っていますか。	<input type="checkbox"/> インターネットの閲覧 <input type="checkbox"/> 電子メール (E-mail) <input type="checkbox"/> 訓練および技術習得 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑複数選択可)
Q 6	事務用、利用者管理用のパソコンはインターネットに接続できますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)
Q 7	Q 6で「はい」と答えた方にお伺いします。どのような接続環境ですか。	<input type="checkbox"/> ADSL <input type="checkbox"/> CATV (ケーブルテレビ) <input type="checkbox"/> 専用回線 <input type="checkbox"/> FTTH あるいはB フレッツ <input type="checkbox"/> ダイアルアップ (アナログ電話回線による接続 使用時のみ接続) <input type="checkbox"/> ISDN (ISDN 電話回線による接続 使用時のみ接続) <input type="checkbox"/> 不明 (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)

Q 8	事務用、利用者管理用のパソコンで電子メールはどのように活用されていますか。	<input type="checkbox"/> 他企業や他施設との情報交換 <input type="checkbox"/> 施設内での一般的な情報連絡 <input type="checkbox"/> 利用者からの意見等の受付 <input type="checkbox"/> 他企業との受発注 <input type="checkbox"/> 電子決済業務 <input type="checkbox"/> 業務日報等 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑複数選択可)
Q 9	ホームページを掲載していますか。	<input type="checkbox"/> ある (http:// ) <input type="checkbox"/> ない (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)
Q 10	施設内にLAN（施設内のパソコンがネットワークでむすばれている）はありますか。	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない (ボックスにチェックしてください☑)
Q 11	Q 10で「ある」と答えた方にお伺いします。そのパソコンからインターネットへ接続できますか。	<input type="checkbox"/> 接続できる <input type="checkbox"/> 接続できない (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)
Q 12	現在使用しているソフトウェアはどのようなものですか。	<input type="checkbox"/> ワープロソフト <input type="checkbox"/> 表計算ソフト <input type="checkbox"/> データベースソフト <input type="checkbox"/> プレゼンテーションソフト <input type="checkbox"/> 画像処理ソフト <input type="checkbox"/> 会計ソフト <input type="checkbox"/> 給付等請求ソフト（措置費、支援費等） <input type="checkbox"/> ケアプラン作成ソフト <input type="checkbox"/> 施設で独自に開発したもの、または施設に合わせた専用のもの（利用者管理・日程管理・給食管理等） <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑複数選択可)
Q 13	Q 12で「施設に合わせた専用のもの」と答えた方に伺います。導入したシステムの効果は導入コストに比べていかがでしたか。	<input type="checkbox"/> コストの割に効果はない <input type="checkbox"/> 適当である <input type="checkbox"/> コスト以上の効果である <input type="checkbox"/> 分からない (ボックスにチェックしてください☑1つを選択)
Q 14	今後導入したいソフトウェアがありましたら教えてください。	----- ----- ----- -----

<p>Q 15</p>	<p>今後、さらに情報化（パソコンの活用）を進めるに当たっての問題や課題にはどのようなものがありますか。</p>	<p><input type="checkbox"/> 情報化に関する適切な業者が見つからない  <input type="checkbox"/> 情報処理に精通した人材の不足  <input type="checkbox"/> 各職員の情報活用能力が不足  <input type="checkbox"/> パソコンや機器機材・ソフトウェアの購入費、通信費や維持費の確保  <input type="checkbox"/> 各種データのセキュリティ問題  <input type="checkbox"/> どのような情報投資をすればよいのか、どのようなシステムを導入すればよいのか不明  <input type="checkbox"/> 情報化に対する適切な相談相手が不在  <input type="checkbox"/> これまでの投資効果が不明  <input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <p>(ボックスにチェックしてください☑複数選択可)</p>
<p>Q 16</p>	<p>Q 15で「情報処理に精通した人材の不足」と答えた方に伺います。 情報化を推進するにあたって不足している人材について教えてください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 施設全体の情報システムを企画できる人材  <input type="checkbox"/> 施設全体の情報システムを開発・運用できる人材  <input type="checkbox"/> システムトラブルに対応できる人材  <input type="checkbox"/> システムに関して業者と円滑なコミュニケーションができる人材  <input type="checkbox"/> 情報化を推進できる人材</p> <p>(ボックスにチェックしてください☑複数選択可)</p>
<p>Q 17</p>	<p>貴施設の職員にとって必要と思われる情報技術に関する知識・技術について教えてください。</p>	<p><input type="checkbox"/> ワードプロソフトが使える  <input type="checkbox"/> 表計算ソフトが使える  <input type="checkbox"/> データベースソフトが使える  <input type="checkbox"/> プレゼンテーションソフトが使える  <input type="checkbox"/> 図形・グラフィックソフトが使える  <input type="checkbox"/> ホームページ作成ソフトが使える  <input type="checkbox"/> インターネットがつかえる  <input type="checkbox"/> パソコンについての知識・技術は不要である</p> <p>(ボックスにチェックしてください☑複数選択可)</p>
<p>Q 18</p>	<p>Q 17に関してさらに必要と思われる事項はなんですか。</p>	<p><input type="checkbox"/> 施設内文書や対外文書が作成できる  <input type="checkbox"/> データの整理ができグラフが作成できる  <input type="checkbox"/> 簡単な集計用プログラムができる  <input type="checkbox"/> 利用者のデータベースが作成できる  <input type="checkbox"/> データベースの管理ができる  <input type="checkbox"/> チラシやポスターが作成できる  <input type="checkbox"/> プレゼンテーション資料が作成でき、プレゼンテーションができる  <input type="checkbox"/> ホームページの作成・更新等ができる  <input type="checkbox"/> インターネットに必要な情報検索ができる  <input type="checkbox"/> インターネットで電子メールの受信ができる  <input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <p>(ボックスにチェックしてください☑複数選択可)</p>



## Abstract

Compared to other areas, the use of information technology (IT) in the field of welfare is underdeveloped. However, lower costs of IT equipment, including personal computers, have resulted in the rapid progress in the utilization of IT in the Field of social welfare. The present study investigates current conditions in the field of welfare in order to clarify the measures needed for promoting IT. The survey used in this study focuses on the social welfare facilities in Yamanashi prefecture.

The results are as follows.

1. Data processing for administration and management, or online communication within offices or between different sectors are widely used. However, building a network system or sharing information through databases in offices is still underdeveloped.
2. Using software products useful in social welfare is believed to be effective. However, it is necessary to find the way to gain funds for them.
3. In comparing with other social welfare facilities, it was found that social workers in facilities services for the elderly use software more often. It may be a result of the availability of software products applicable for making care plans.
4. Enforcement of the April 2006 law for promotion of independence and social participation of the disabled is expected to help introduce and promote software in the institutions for persons with disabilities.
5. In order to promote a social welfare environment that is savvy in the utilization of information technology, it is necessary to educate and train experts who can cope with related problems as well as to develop effective and efficient information systems. In the meantime, funding to actualize such a goal is urged.

Key words : Promotion of utilization of IT in welfare institutions  
Software in the field of welfare  
Sharing information and effective application